

第 76 回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (令和 7 年 6 月調査)

消費マインドは 3 期連続の悪化。先行きも悪化の見込み

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲102.2 (前期比 1.0 ポイント下落)と、3 期連続の悪化となった。
内訳は、景気判断指数が▲56.5 (前期比 1.3 ポイント上昇)と 3 期ぶりの改善、暮らし向き判断指数が▲45.7 (前期比 2.3 ポイント下落)と 3 期連続の悪化となった。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲108.0 (今回調査比 5.8 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲59.3 (今回調査比 2.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲48.7 (今回調査比 3.0 ポイント下落)とともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」は横ばい、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」は上昇、「海外旅行」は低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 428 千円と前年同期に比べて 7 千円の減少となった。支出面では支出計が 414 千円と前年同期比で 3 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 96.5%となり、前年同期に比べて 2.1 ポイントの上昇となった。
- **商品の値上げによる家計への影響**について、値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 87.0%、「やや影響している」が 10.6%と、「影響している」(「影響している」+「やや影響している」)と回答した割合は 97.6%となり、前年に比べて 0.4 ポイント上昇し、引き続き家計へ一定以上の影響を感じている世帯が 9 割以上を占める結果となった。

令和 7 年 7 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向 D I の推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
（1）	値上げの家計への影響について	11
（2）	値上がりした商品等に対する実感について	12
（3）	値上げへの対策について	13
VI.	調査の概要	14

I. 消費指数（総括）

～ 消費マインドは 3 期連続の悪化。先行きも悪化の見込み ～

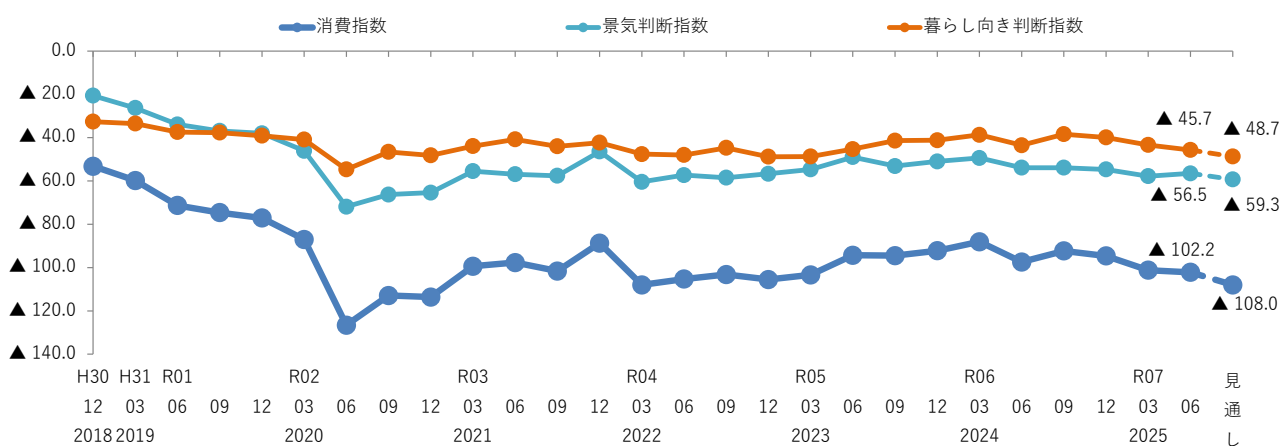
消費指数は▲102.2（前期比 1.0 ポイント下落）と、3 期連続の悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲56.5（前期比 1.3 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善、暮らし向き判断指数が▲45.7（前期比 2.3 ポイント下落）と 3 期連続の悪化となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲108.0（今回調査比 5.8 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲59.3（今回調査比 2.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲48.7（今回調査比 3.0 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

給与の増加など雇用環境においては改善の動きがみられる一方で、長引く物価高によって家計の負担感は依然強く、足元の消費マインドには慎重姿勢がうかがえる。回答者からは、老後の生活や介護、子どもの進学に関して、貯蓄や将来の備えを不安視するコメントが複数寄せられた。

先行きは、アメリカの関税政策が企業活動の鈍化や賃上げ機運抑制につながる可能性への懸念から悪化の見通しとなっている。今後も海外経済の動向が国内景気に与える影響については、注意深く見ていく必要がある。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

第 76 回 山形県内家計の消費動向調査

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期												
		(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
02年	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2	
	9月	▲112.9	▲66.3	▲23.0	▲21.6	▲21.7	▲46.6	▲11.5	▲11.0	▲11.0	▲13.1	
	12月	▲113.6	▲65.4	▲23.5	▲23.4	▲18.5	▲48.2	▲12.7	▲11.5	▲10.7	▲13.3	
03年	3月	▲99.4	▲55.5	▲18.2	▲18.5	▲18.8	▲43.9	▲10.6	▲9.5	▲11.9	▲11.9	
	6月	▲97.7	▲56.9	▲17.8	▲17.4	▲21.7	▲40.8	▲10.0	▲9.1	▲10.0	▲11.7	
	9月	▲101.6	▲57.6	▲17.8	▲15.9	▲23.9	▲44.0	▲10.2	▲9.7	▲12.0	▲12.1	
04年	12月	▲88.7	▲46.4	▲11.7	▲10.4	▲24.3	▲42.3	▲10.6	▲8.9	▲10.5	▲12.3	
	3月	▲108.0	▲60.4	▲18.2	▲14.5	▲27.7	▲47.6	▲11.3	▲10.9	▲12.0	▲13.4	
	6月	▲105.3	▲57.3	▲16.5	▲11.6	▲29.2	▲48.0	▲11.3	▲12.4	▲10.4	▲13.9	
05年	9月	▲103.2	▲58.5	▲16.6	▲12.0	▲29.9	▲44.7	▲10.8	▲10.3	▲10.3	▲13.3	
	12月	▲105.5	▲56.7	▲15.9	▲10.7	▲30.1	▲48.8	▲11.4	▲12.0	▲10.5	▲14.9	
	3月	▲103.4	▲54.7	▲15.0	▲9.8	▲29.9	▲48.7	▲10.4	▲11.8	▲10.7	▲15.8	
06年	6月	▲94.3	▲49.0	▲11.3	▲7.7	▲30.0	▲45.3	▲9.7	▲10.4	▲10.6	▲14.6	
	9月	▲94.5	▲53.1	▲13.0	▲9.2	▲30.9	▲41.4	▲10.0	▲8.5	▲8.3	▲14.6	
	12月	▲92.2	▲51.0	▲12.1	▲9.5	▲29.4	▲41.2	▲10.3	▲9.0	▲7.9	▲14.0	
07年	3月	▲88.1	▲49.4	▲12.0	▲8.6	▲28.8	▲38.7	▲8.7	▲7.9	▲8.8	▲13.3	
	6月	▲97.4	▲53.9	▲14.3	▲10.1	▲29.5	▲43.5	▲9.8	▲9.1	▲9.2	▲15.4	
	9月	▲92.3	▲53.9	▲14.9	▲9.6	▲29.4	▲38.4	▲7.8	▲8.8	▲8.7	▲13.1	
見通し	12月	▲94.6	▲54.7	▲13.7	▲10.3	▲30.7	▲39.9	▲8.9	▲8.7	▲8.2	▲14.1	
	3月	▲101.2	▲57.8	▲16.8	▲11.0	▲30.0	▲43.4	▲9.3	▲8.9	▲10.4	▲14.8	
	6月	▲102.2	▲56.5	▲16.5	▲10.1	▲29.9	▲45.7	▲10.3	▲10.5	▲10.1	▲14.8	
	見通し	▲108.0	▲59.3	▲17.1	▲13.0	▲29.2	▲48.7	▲11.5	▲10.9	▲11.9	▲14.4	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期												
		(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
02年	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲5.0	▲3.0	
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1	
	12月	▲0.7	0.9	▲0.5	▲1.8	3.2	▲1.6	▲1.2	▲0.5	0.3	▲0.2	
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲0.3	4.3	2.1	2.0	▲1.2	1.4	
	6月	1.7	▲1.4	0.4	1.1	▲2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2	
	9月	▲3.9	▲0.7	0.0	1.5	▲2.2	▲3.2	▲0.2	▲0.6	▲2.0	▲0.4	
04年	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲0.4	1.7	▲0.4	0.8	1.5	▲0.2	
	3月	▲19.3	▲14.0	▲6.5	▲4.1	▲3.4	▲5.3	▲0.7	▲2.0	▲1.5	▲1.1	
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲1.5	▲0.4	0.0	▲1.5	1.6	▲0.5	
05年	9月	2.1	▲1.2	▲0.1	▲0.4	▲0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6	
	12月	▲2.3	1.8	0.7	1.3	▲0.2	▲4.1	▲0.6	▲1.7	▲0.2	▲1.6	
	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲0.2	▲0.9	
06年	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2	
	9月	▲0.2	▲4.1	▲1.7	▲1.5	▲0.9	3.9	▲0.3	1.9	2.3	0.0	
	12月	2.3	2.1	0.9	▲0.3	1.5	0.2	▲0.3	▲0.5	0.4	0.6	
07年	3月	4.1	1.6	0.1	0.9	0.6	2.5	1.6	1.1	▲0.9	0.7	
	6月	▲9.3	▲4.5	▲2.3	▲1.5	▲0.7	▲4.8	▲1.1	▲1.2	▲0.4	▲2.1	
	9月	5.1	0.0	▲0.6	0.5	0.1	5.1	2.0	0.3	0.5	2.3	
見通し	12月	▲2.3	▲0.8	1.2	▲0.7	▲1.3	▲1.5	▲1.1	0.1	0.5	▲1.0	
	3月	▲6.6	▲3.1	▲3.1	▲0.7	0.7	▲3.5	▲0.4	▲0.2	▲2.2	▲0.7	
	6月	▲1.0	1.3	0.3	0.9	0.1	▲2.3	▲1.0	▲1.6	0.3	0.0	
	見通し	▲5.8	▲2.8	▲0.6	▲2.9	0.7	▲3.0	▲1.2	▲0.4	▲1.8	0.4	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期												
		(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
02年	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1	
	9月	▲38.3	▲29.4	▲13.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲1.5	
	12月	▲36.5	▲27.4	▲13.4	▲17.8	3.8	▲9.1	▲3.9	▲0.8	▲3.0	▲1.4	
03年	3月	▲12.4	▲9.4	▲2.6	▲8.3	1.5	▲3.0	▲1.6	2.1	▲3.8	0.3	
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5	
	9月	11.3	8.7	5.2	5.9	▲2.2	2.6	1.3	1.3	▲1.0	1.0	
04年	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0	
	3月	▲8.6	▲4.9	0.0	4.0	▲8.9	▲3.7	▲0.7	▲1.4	▲0.1	▲1.5	
	6月	▲7.6	▲0.4	1.3	5.8	▲7.5	▲7.2	▲1.3	▲3.3	▲0.4	▲2.2	
05年	9月	▲1.6	▲0.9	1.2	3.9	▲6.0	▲0.7	▲0.6	▲0.6	1.7	▲1.2	
	12月	▲16.8	▲10.3	▲4.2	▲0.3	▲5.8	▲6.5	▲0.8	▲3.1	0.0	▲2.6	
	3月	4.6	5.7	3.2	4.7	▲2.2	▲1.1	0.9	▲0.9	1.3	▲2.4	
06年	6月	11.0	8.3	5.2	3.9	▲0.8	2.7	1.6	2.0	▲0.2	▲0.7	
	9月	8.7	5.4	3.6	2.8	▲1.0	3.3	0.8	1.8	2.0	▲1.3	
	12月	13.3	5.7	3.8	1.2	0.7	7.6	1.1	3.0	2.6	0.9	
07年	3月	15.3	5.3	3.0	1.2	1.1	10.0	1.7	3.9	1.9	2.5	
	6月	▲3.1	▲4.9	▲3.0	▲2.4	0.5	1.8	▲0.1	1.3	1.4	▲0.8	
	9月	2.2	▲0.8	▲1.9	▲0.4	1.5	3.0	2.2	▲0.3	▲0.4	1.5	
見通し	12月	▲2.4	▲3.7	▲1.6	▲0.8	▲1.3	1.3	1.4	0.3	▲0.3	▲0.1	
	3月	▲13.1	▲8.4	▲4.8	▲2.4	▲1.2	▲4.7	▲0.6	▲1.0	▲1.6	▲1.5	
	6月	▲4.8	▲2.6	▲2.2	0.0	▲0.4	▲2.2	▲0.5	▲1.4	▲0.9	0.6	
	見通し	▲15.7	▲5.4	▲2.2	▲3.4	0.2	▲10.3	▲3.7	▲2.1	▲3.2	▲1.3	

II. 消費指数（内訳）

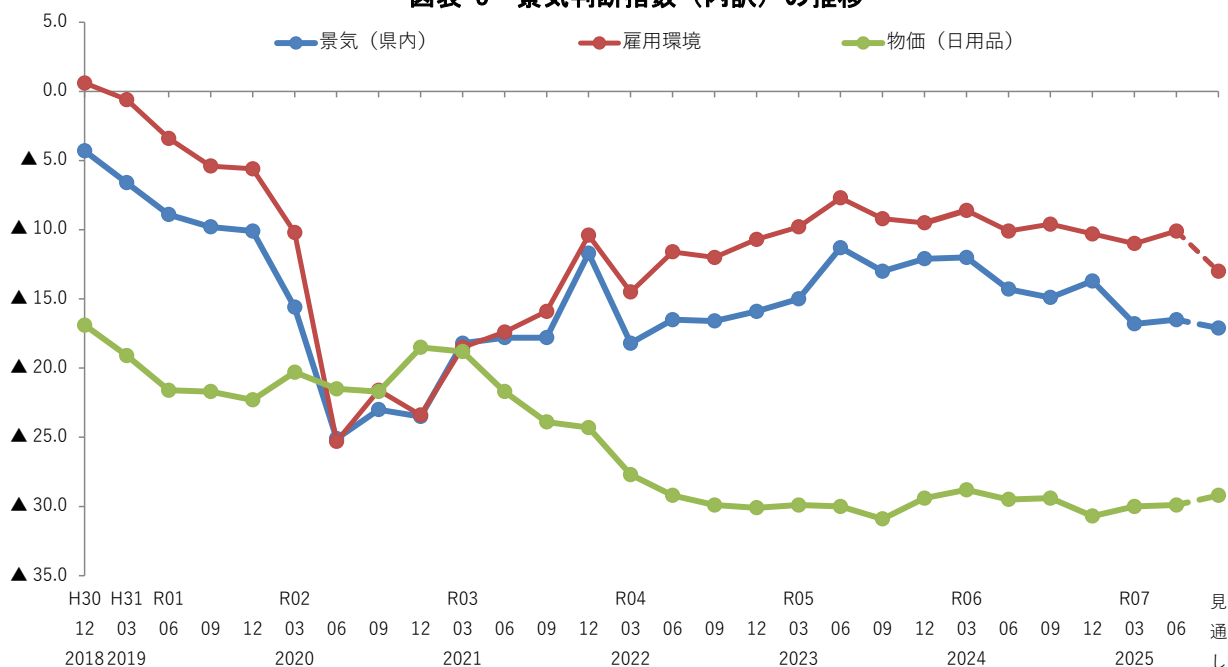
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲56.5（前期比 1.3 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲16.5（前期比 0.3 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲10.1（前期比 0.9 ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲29.9（前期比 0.1 ポイント上昇）と、小幅ながらすべての項目で改善となった。

今後の見通しについては、▲59.3（今回調査比 2.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

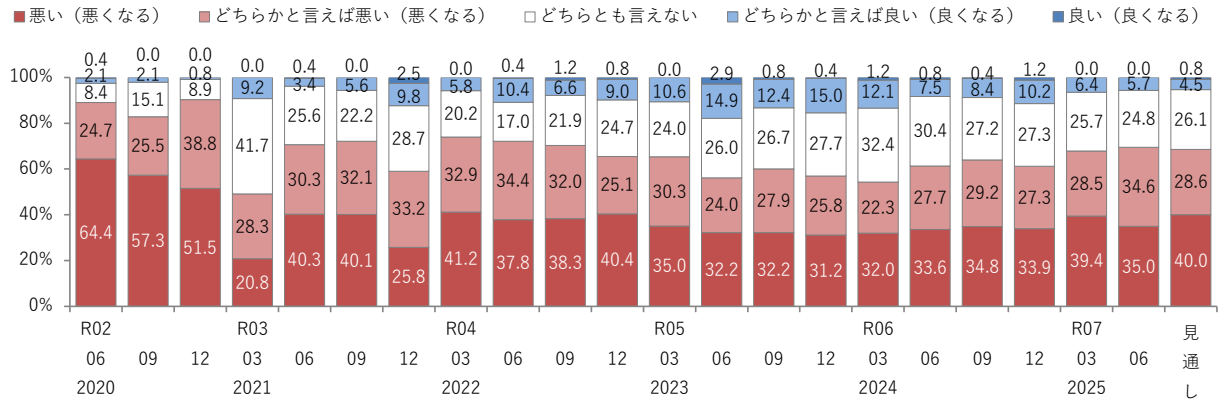
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



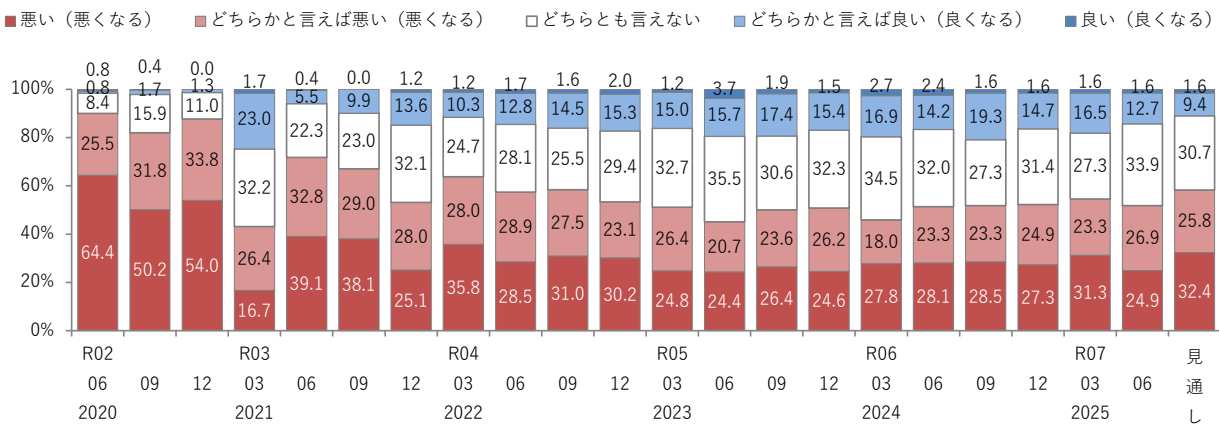
調査時期		景気判断指数			
			景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）
05年	12月	▲ 51.0	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 29.4
06年	3月	▲ 49.4	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 28.8
	6月	▲ 53.9	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 29.5
	9月	▲ 53.9	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 29.4
	12月	▲ 54.7	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 30.7
07年	3月	▲ 57.8	▲ 16.8	▲ 11.0	▲ 30.0
07年	6月	▲ 56.5	▲ 16.5	▲ 10.1	▲ 29.9
	（前期比）	（1.3）	（0.3）	（0.9）	（0.1）
	（前年同期比）	（▲ 2.6）	（▲ 2.2）	（0.0）	（▲ 0.4）
07年	見通し	▲ 59.3	▲ 17.1	▲ 13.0	▲ 29.2
	（前期比）	（▲ 2.8）	（▲ 0.6）	（▲ 2.9）	（0.7）

(2) 景気判断の推移

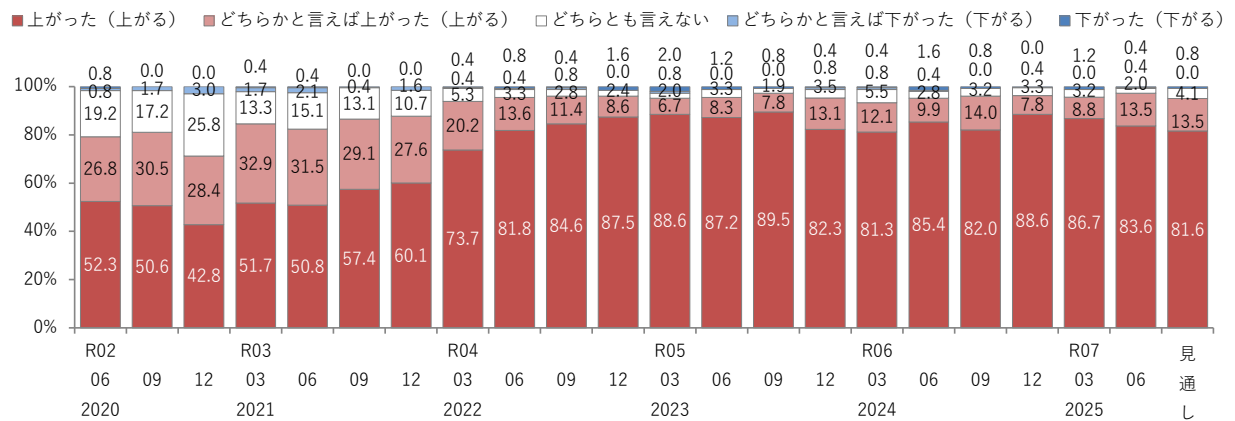
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



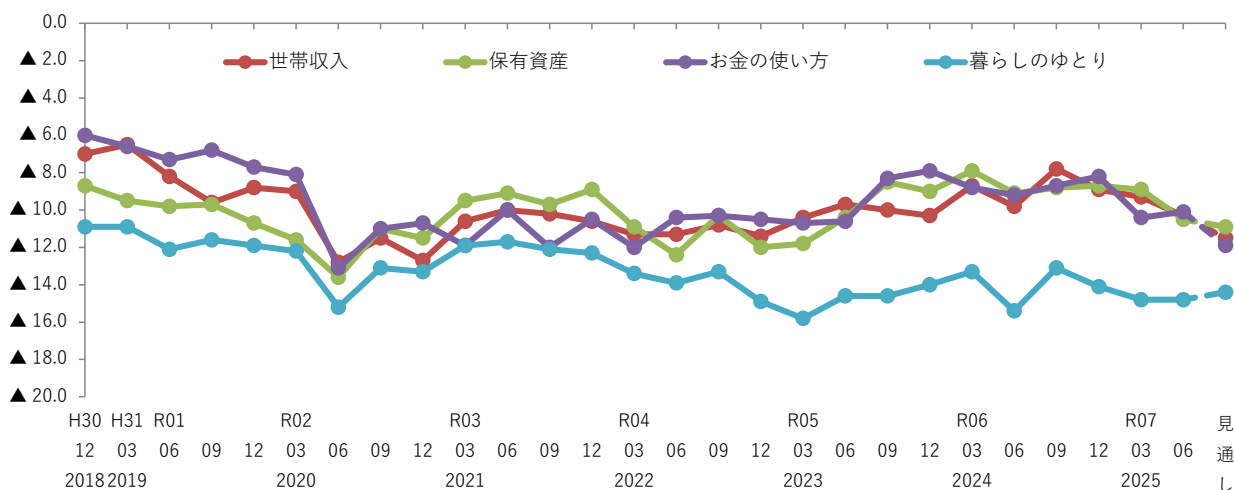
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲45.7（前期比 2.3 ポイント下落）と 3 期連続の悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲10.3（前期比 1.0 ポイント下落）、「保有資産」が▲10.5（前期比 1.6 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲10.1（前期比 0.3 ポイント改善）、「暮らしのゆとり」が▲14.8（前期比±0.0 ポイント）と、「世帯収入」と「保有資産」は悪化、「お金の使い方」は小幅ながら改善、「暮らしのゆとり」は横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲48.7（今回調査比 3.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

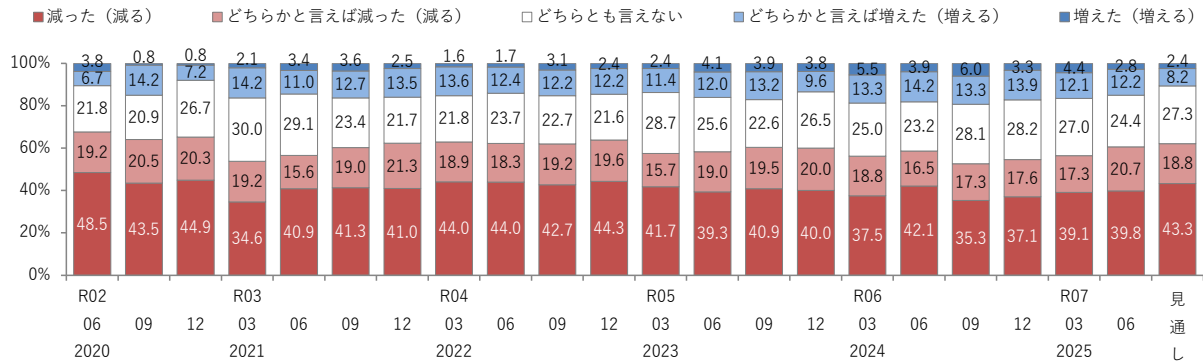
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



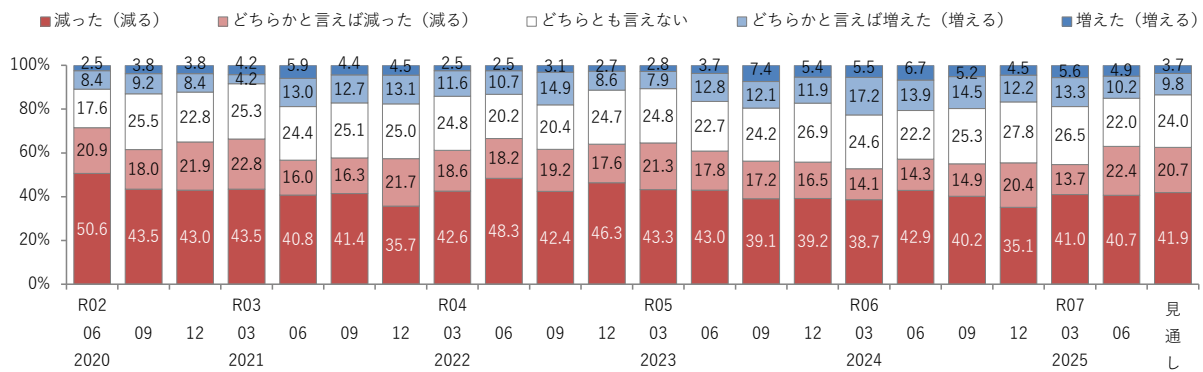
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
05年	12月	▲ 41.2	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 14.0
06年	3月	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3
	6月	▲ 43.5	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 15.4
	9月	▲ 38.4	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 13.1
	12月	▲ 39.9	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 14.1
07年	3月	▲ 43.4	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 14.8
07年	6月	▲ 45.7	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 14.8
	(前期比)	(▲ 2.3)	(▲ 1.0)	(▲ 1.6)	(0.3)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲ 2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(0.6)
07年	見通し	▲ 48.7	▲ 11.5	▲ 10.9	▲ 11.9	▲ 14.4
	(前期比)	(▲ 3.0)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 1.8)	(0.4)

(2) 暮らし向き判断の推移

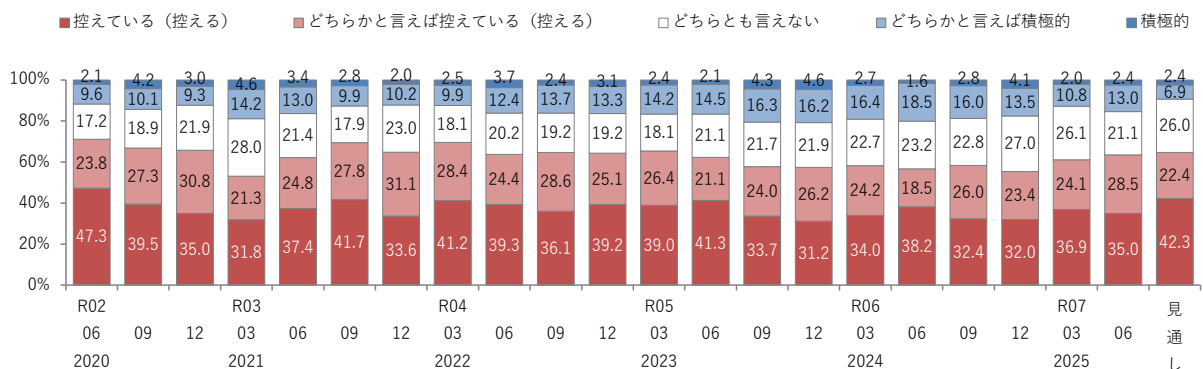
① 世帯（勤労）収入



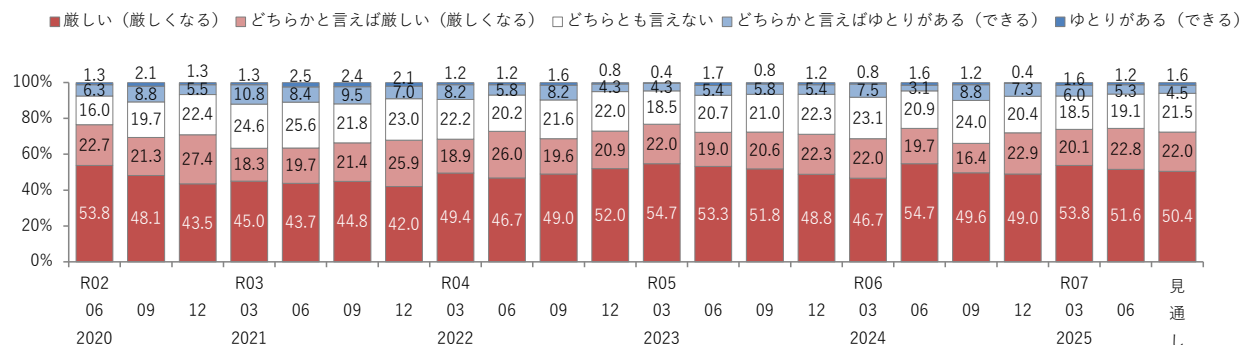
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



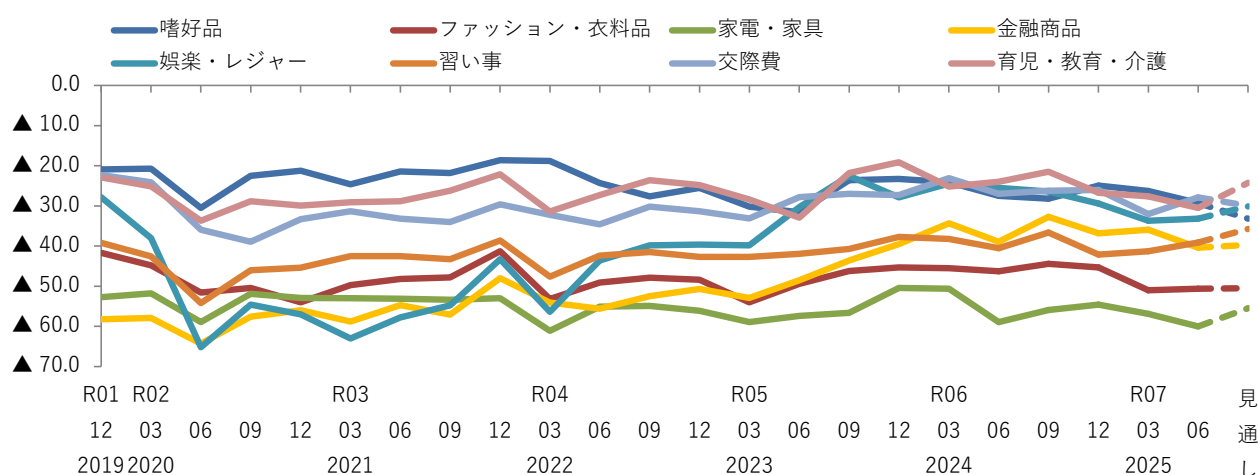
III. 支出意向

(1) 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は、▲38.9（前期比 0.8 ポイント低下）と 3 期連続の悪化となった。支出意向 D I を構成する 8 つの項目をみると、「習い事」「交際費」などの 4 項目で改善となった一方、「家電・家具」「金融商品」などの 4 項目は悪化となった。

今後の見通しは、▲37.4（今回調査比 1.5 ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期	支出意向 D I									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
06年	3月	▲ 33.2	▲ 24.1	▲ 45.5	▲ 50.6	▲ 34.3	▲ 24.4	▲ 38.2	▲ 23.1	▲ 25.2
	6月	▲ 36.1	▲ 27.5	▲ 46.3	▲ 58.9	▲ 38.9	▲ 25.5	▲ 40.5	▲ 27.0	▲ 24.0
	9月	▲ 34.0	▲ 28.2	▲ 44.4	▲ 55.9	▲ 32.7	▲ 26.4	▲ 36.6	▲ 26.2	▲ 21.5
	12月	▲ 35.7	▲ 24.9	▲ 45.3	▲ 54.6	▲ 36.8	▲ 29.4	▲ 42.1	▲ 26.0	▲ 26.7
07年	3月	▲ 38.1	▲ 26.3	▲ 51.0	▲ 56.9	▲ 35.9	▲ 33.7	▲ 41.3	▲ 32.0	▲ 27.6
07年	6月	▲ 38.9	▲ 29.3	▲ 50.6	▲ 60.0	▲ 40.4	▲ 33.2	▲ 39.1	▲ 27.9	▲ 30.5
	(前期比)	(▲ 0.8)	(▲ 3.0)	(0.4)	(▲ 3.1)	(▲ 4.5)	(0.5)	(2.2)	(4.1)	(▲ 2.9)
	(前年同期比)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	(▲ 4.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 7.7)	(1.4)	(▲ 0.9)	(▲ 6.5)
07年	見通し	▲ 37.4	▲ 33.2	▲ 50.5	▲ 55.5	▲ 39.7	▲ 30.1	▲ 35.7	▲ 30.0	▲ 24.2
	(前期比)	(1.5)	(▲ 3.9)	(0.1)	(4.5)	(0.7)	(3.1)	(3.4)	(▲ 2.1)	(6.3)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品 D I 値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

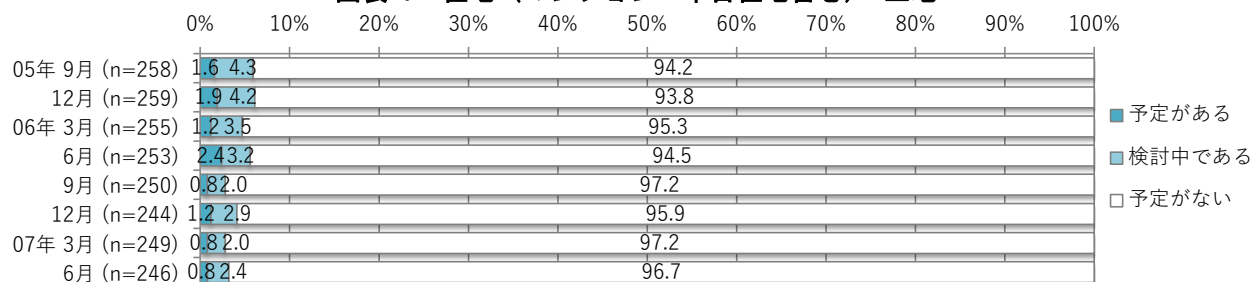
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が 6.1%（前期比 1.7 ポイント上昇）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が 0.8%（前期比±0.0 ポイント）、「住宅リフォーム」が 3.7%（前期比 0.5 ポイント上昇）、「海外旅行」は 0.4%（前期比 0.4 ポイント低下）と、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は横ばい、「自家用車（中古車含む）」「住宅リフォーム」は上昇、「海外旅行」は低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、すべての項目で上昇となった。

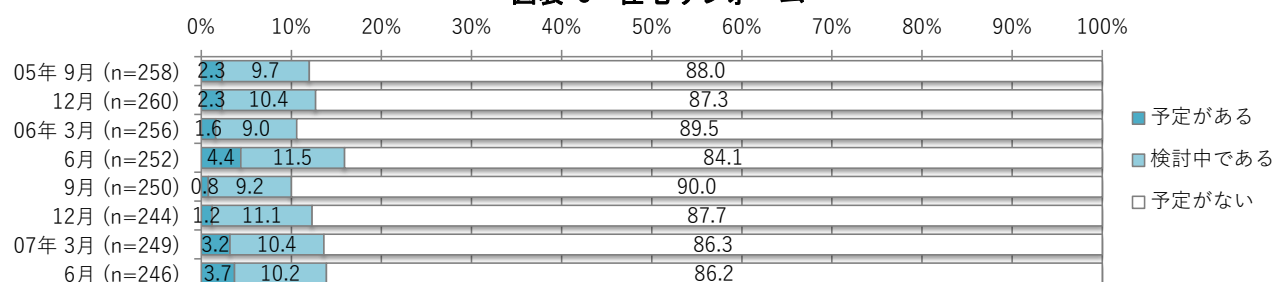
図表 6 自家用車（中古車含む）



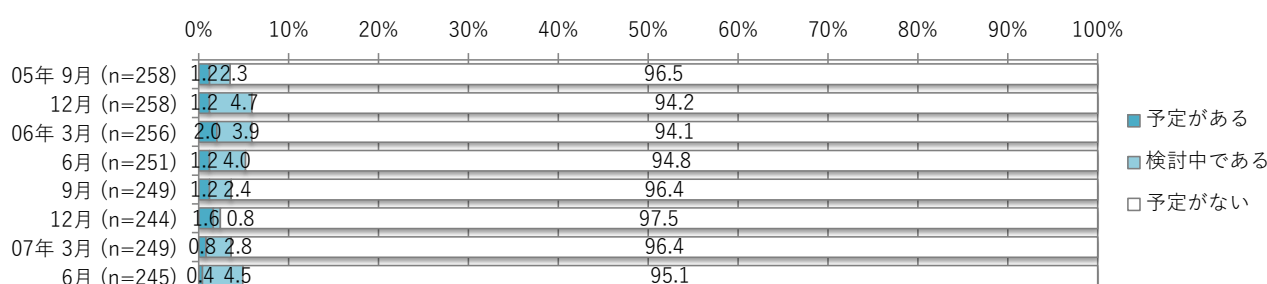
図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

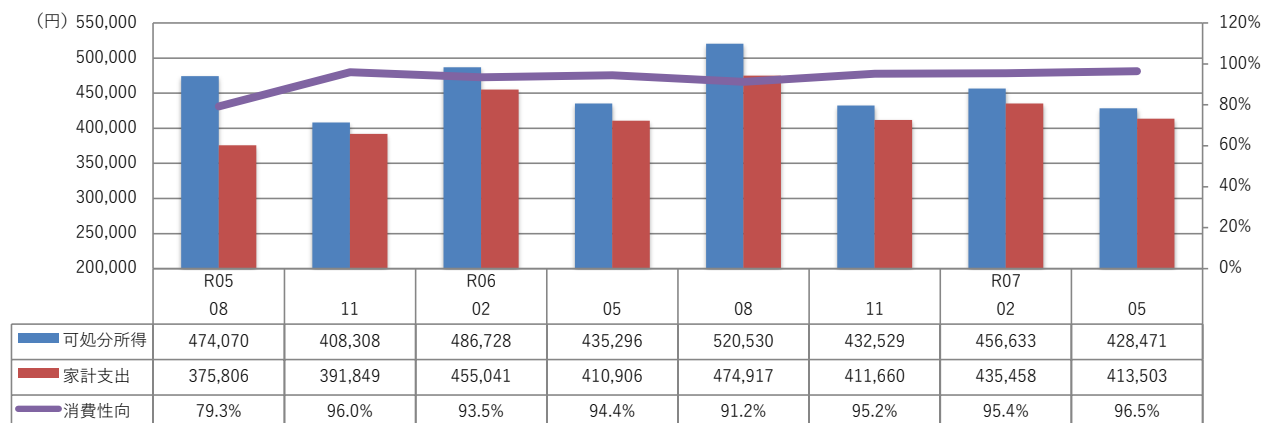


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (246 世帯平均)

調 査 年 月		06年 5月	07年 2月	07年 5月	(単位：円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	329,817	334,956	330,125	▲ 4,831	308
	世帯主の臨時給与《支給額》	9,088	2,651	5,061	2,410	▲ 4,027
	A. 世帯主の給与《支給額》	338,905	337,607	335,186	▲ 2,421	▲ 3,719
	世帯員の定例給与《支給額》	119,936	142,316	142,964	648	23,028
	世帯員の臨時給与《支給額》	6,877	1,968	2,929	961	▲ 3,948
	B. 世帯員の給与《支給額》	126,813	144,284	145,893	1,609	19,080
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		465,718	481,891	481,079	▲ 812	15,361
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	262,410	266,821	262,017	▲ 4,804	▲ 393
	世帯主の臨時給与《手取り額》	7,444	2,390	4,855	2,465	▲ 2,589
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	269,854	269,211	266,872	▲ 2,339	▲ 2,982
	世帯員の定例給与《手取り額》	100,283	116,507	118,100	1,593	17,817
	世帯員の臨時給与《手取り額》	6,067	1,663	2,365	702	▲ 3,702
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	106,350	118,170	120,465	2,295	14,115
	世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)	376,204	387,381	387,337	▲ 44	11,133
	1. 公的年金給付 (老齢、障害、遺族年金)	11,698	33,764	7,073	▲ 26,691	▲ 4,625
	2. 保険給付金 (医療、介護、失業保険)	4,321	867	395	▲ 472	▲ 3,926
	3. 各種手当 (児童手当など)	3,572	12,339	4,480	▲ 7,859	908
	4. 利息、株式配当、投信分配金	1,423	1,038	1,256	218	▲ 167
	5. 事業収入 (個人事業、農林水産業など)	0	643	0	▲ 643	0
	6. 不動産収入 (駐車場、アパート家賃など)	1,134	1,153	2,020	867	886
	7. 有価証券売却・解約金 (株、投資信託など)	6,480	2,811	1,020	▲ 1,791	▲ 5,460
	8. 不動産売却 (土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却 (リサイクルショップなど)	292	235	711	476	419
	10. 保険満期返金	20,938	2,008	4,472	2,464	▲ 16,466
	11. 保険一時金 (生命保険、損害保険など)	1,719	1,598	2,498	900	779
	12. 相続、贈与、退職金	0	760	4,472	3,712	4,472
	13. 祝金、謝礼金、香典など	170	1,888	4,232	2,344	4,062
	14. 身内からの仕送り	759	1,333	1,268	▲ 65	509
	15. 借入れ (カードローン、キャッシング)	1,004	1,748	2,862	1,114	1,858
	16. その他	5,582	7,067	4,375	▲ 2,692	▲ 1,207
E. その他収入 (控除後)		59,092	69,252	41,134	▲ 28,118	▲ 17,958
I. 収入計 (C+D+E)		435,296	456,633	428,471	▲ 28,162	▲ 6,825
支 出	1. 食費 (飲食会費は含まない)	55,934	60,646	61,102	456	5,168
	2. 住居費 (家賃、駐車場、修繕)	13,730	16,514	21,548	5,034	7,818
	3. 水道・光熱費 (電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,987	44,972	29,513	▲ 15,459	1,526
	4. 生活用品 (生活雑貨、家事消耗品など)	12,214	13,192	13,519	327	1,305
	5. 被服・装飾費 (衣服、アクセサリー等)	9,812	9,031	9,622	591	▲ 190
	6. 医療・介護・理美容 (通院、医薬品など)	12,933	12,728	14,327	1,599	1,394
	7. 交通費 1 (バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,079	3,509	3,856	347	▲ 223
	8. 交通費 2 (ガソリン代)	18,363	19,510	19,422	▲ 88	1,059
	9. 自動車関連費用 (車検、メンテナンス、タイヤなど)	21,779	22,053	15,918	▲ 6,135	▲ 5,861
	10. 通信費 (電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,622	20,270	19,213	▲ 1,057	▲ 1,409
	11. 教育費 (授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,217	10,164	13,571	3,407	354
	12. 育児費 (子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,249	6,550	3,908	▲ 2,642	▲ 341
	13. 交際費 (飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	11,593	10,872	13,432	2,560	1,839
	14. 娯楽、趣味 (旅行、レジャー、映画鑑賞など)	17,319	11,767	14,015	2,248	▲ 3,304
	15. 習い事 (英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,585	2,802	3,165	363	580
	16. 高額商品 (パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,577	5,712	3,485	▲ 2,227	▲ 1,092
	17. 金融商品 1 (株、国債、外貨、金など)	3,765	12,217	2,949	▲ 9,268	▲ 816
	18. 金融商品 2 (投資信託、変額・定期年金保険)	22,548	20,419	17,678	▲ 2,741	▲ 4,870
	19. 借入返済 1 (住宅ローン)	32,651	39,760	31,808	▲ 7,952	▲ 843
	20. 借入返済 2 (自動車、学資、カードローン)	14,389	14,034	13,410	▲ 624	▲ 979
	21. 税金、各種保険料支払い (給与天引き以外)	48,790	38,009	41,293	3,284	▲ 7,497
	22. 身内への仕送り (学生など)	7,921	10,385	8,106	▲ 2,279	185
	23. 小遣い、その他	29,849	30,342	38,643	8,301	8,794
II. 支出計		410,906	435,458	413,503	▲ 21,955	2,597
平均消費性向 (支出計÷収入計×100)		94.4%	95.4%	96.5%	1.1%	2.1%
平均貯蓄性向 (1-平均消費性向)		5.6%	4.6%	3.5%	▲1.1%	▲2.1%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 428 千円と前年同期に比べて 7 千円の減少となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 387 千円（前年同期比 11 千円増加）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 267 千円（前年同期比 3 千円減少）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 120 千円（前年同期比 14 千円増加）であった。「その他収入（控除後）」は 41 千円（前年同期比 18 千円減少）で、内訳をみると、減少額の大きな項目は「保険満期返戻金」（前年同期比 16 千円減少）、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」（前年同期比 5 千円減少）となった一方、大きく増加した項目はなかった。

支出面では、支出計が 414 千円と前年同期比で 3 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「小遣い、その他」（前年同期比 9 千円増加）、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 8 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 7 千円減少）、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 6 千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 96.5%となり、前年同期に比べて 2.1 ポイントの上昇となった。

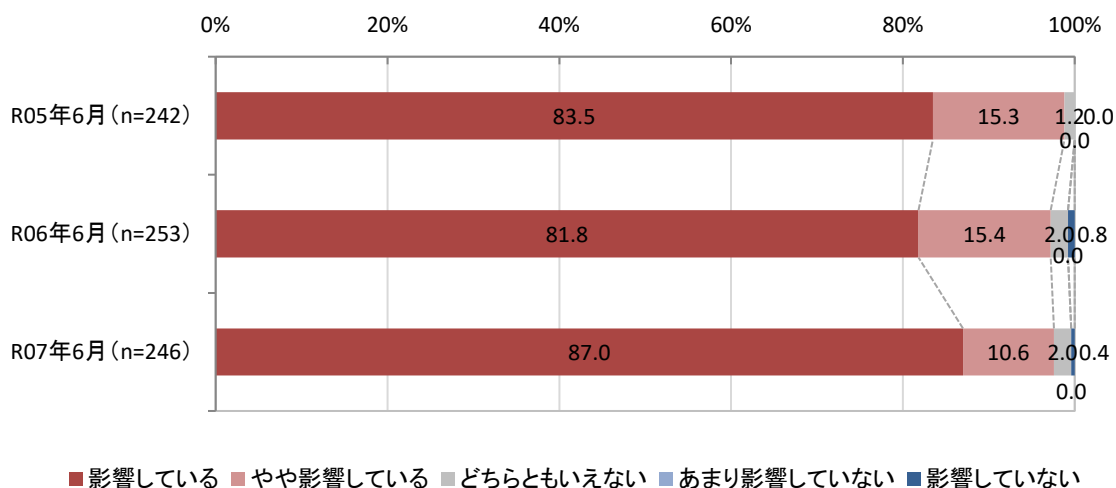
V. 特別調査

1. 商品の値上げによる家計への影響について

(1) 値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 87.0%、「やや影響している」が 10.6%と、“影響している”（「影響している」+「やや影響している」）と回答した割合は 97.6%となり、前年に比べて 0.4 ポイント上昇し、引き続き家計へ一定以上の影響を感じている世帯が 9 割以上を占める結果となった。

図表 12 値上げの家計への影響

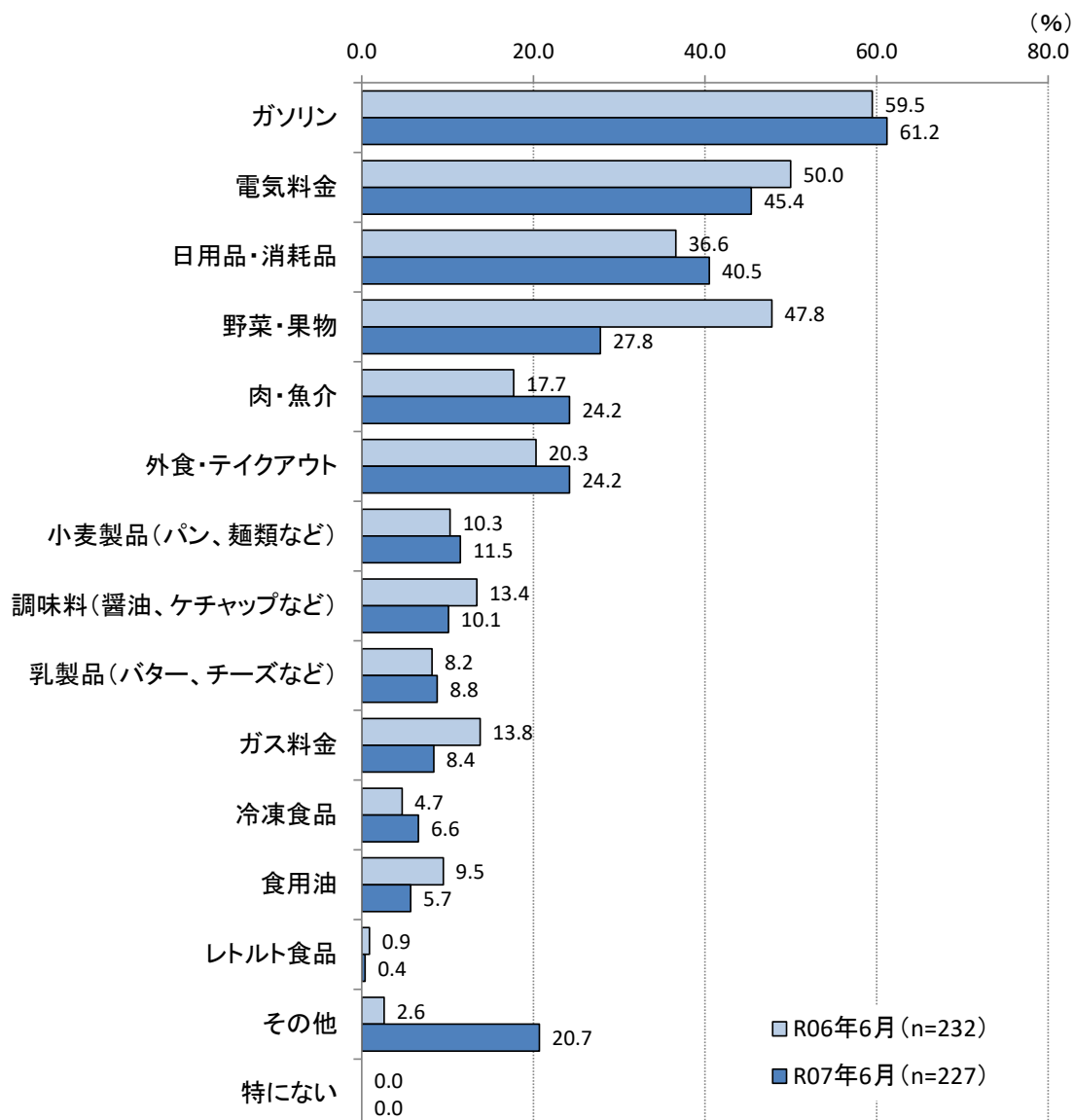


(2) 値上がりした商品等に対する実感について

値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は3つまで）、「ガソリン」が61.2%と最も高い割合となった。次いで、「電気料金」（45.4%）、「日用品・消耗品」（40.5%）、「野菜・果物」（27.8%）、「肉・魚介」（24.2%）と続いている。

「ガソリン」は全体の6割を占めており、日常生活において車の使用は欠かせないとする世帯が多いことから、値上がりによる負担感は特に強いと考えられる。前年と比較すると、天候不順による価格高騰が収まってきたことにより、「野菜・果物」は20.0ポイントの低下となり、下落幅がもっとも大きくなった。また、令和4年度までは上位の項目に比較的回答が集中していたのに対し、令和5年度以降は項目間の偏りが縮小傾向にあり、依然として幅広い品目の値上がりが負担増加につながっている状況がうかがえる。なお、「その他」の項目では「米」に関する言及が目立ち、主食としての需要の高さから、食料品の中でも家計への影響は大きいとみられる。

図表 13 値上がりを特に負担に感じている商品・サービス（回答3つまで）

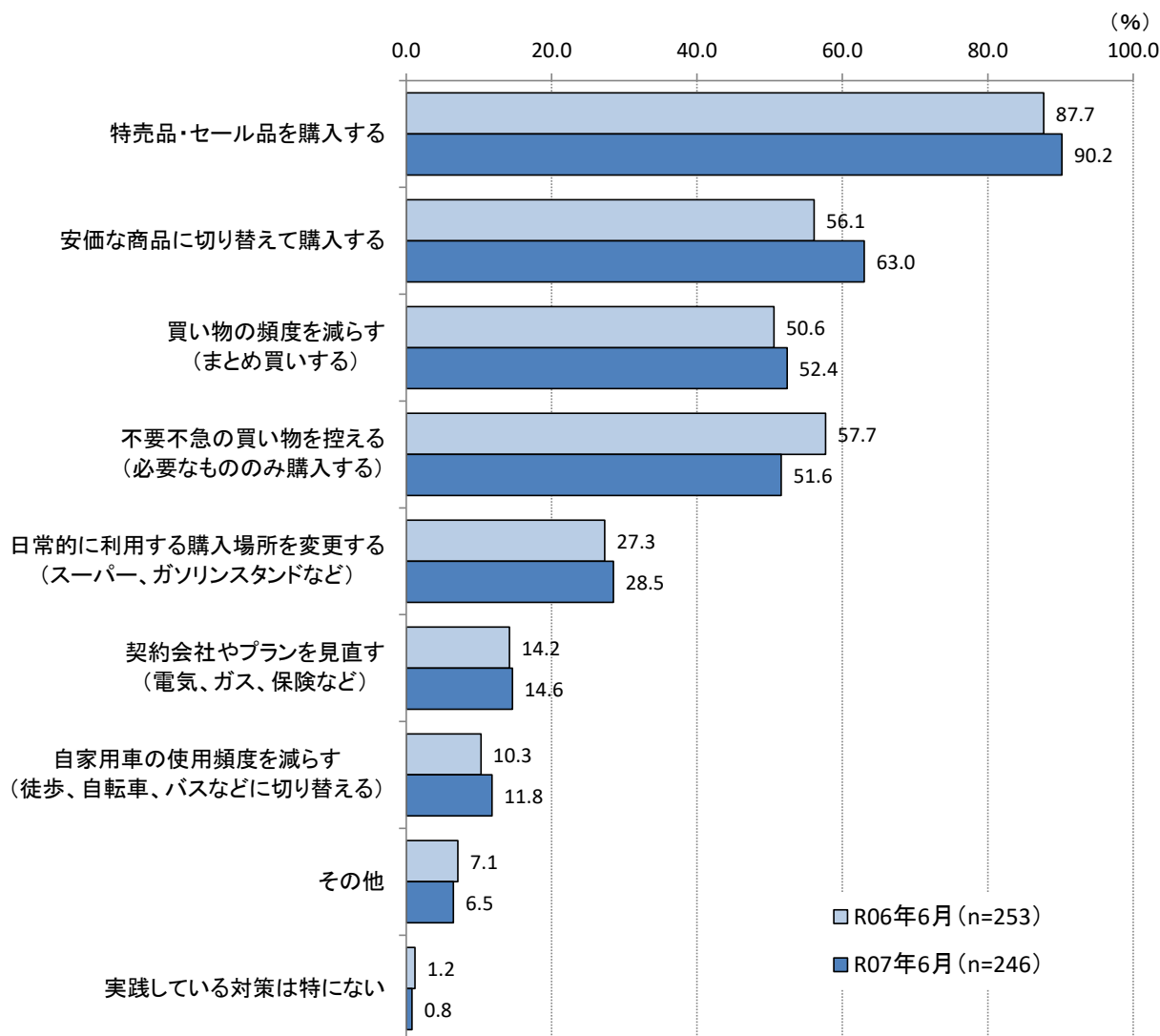


(3) 値上げへの対策について

商品・サービスの値上げへの対策として、実践していることを尋ねたところ（複数回答）、「特売品・セール品を購入する」が 90.2%で最も高い割合となり、これに「安価な商品に切り替えて購入する」（63.0%）、「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（52.4%）、「不要不急の買い物を控える（必要なもののみ購入する）」（51.6%）、「日常的に利用する購入場所を変更する（スーパー、ガソリンスタンドなど）」（28.5%）の順で続いた。

前年と比較すると、「不要不急の買い物を控える（必要なもののみ購入する）」は 6.1 ポイント低下した一方、「安価な商品に切り替えて購入する」は 6.9 ポイント上昇している。物価高騰が続くなか、生活者の間では値上げに対して幅広く対応し、より価格の安い商品を選ぶ傾向が強まっており、引き続き節約志向の高さがうかがえる。また、「その他」の項目では「外食を控える」「自炊を増やす」「家庭菜園を活用する」など、日々の食事に関する内容が目立った。

図表 14 値上げへの対策として実践していること（複数回答）



VI. 調査の概要

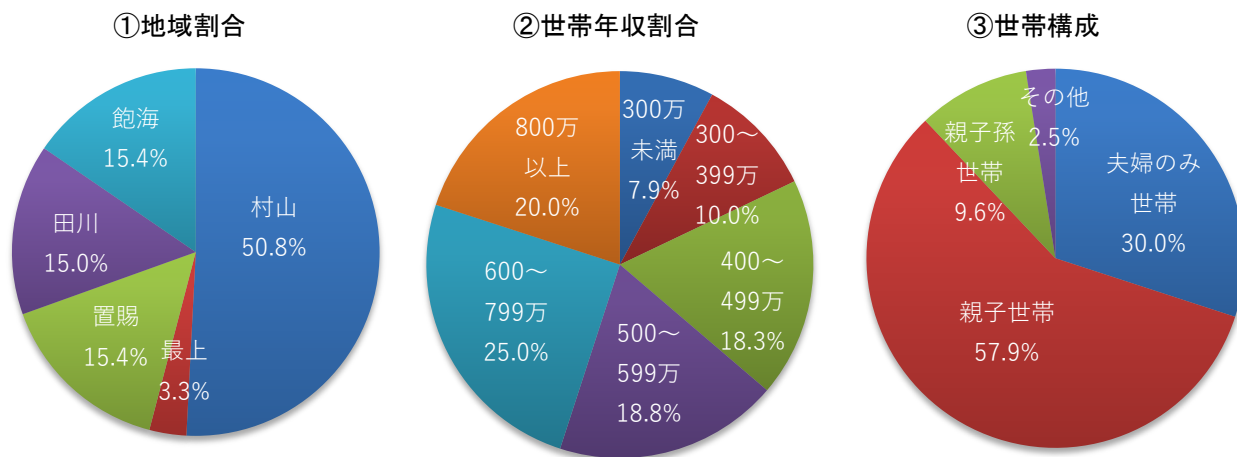
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送およびインターネット調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：258 世帯 有効回答数：246 世帯 回答率：95.3%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 令和 7 年 6 月 2 日（月）～16 日（月）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
リサーチ&コンサルティング事業本部 手塚 綾子
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@fir.co.jp URL：https://www.fir.co.jp/